

科研費獲得までのプロセス —申請書ブラッシュアップの事例検討—

愛媛大学教育学部 井上昌善

PC: inoue.masayoshi.xk@ehime-u.ac.jp

発表内容

1. 科研費採択の現状
2. 申請書のブラッシュアップ(修正・改善)をどのように行ったのか！？
3. 科研費獲得のためのポイントとは！？

1. 科研費採択の現状

- ①井上昌善(研究分担者)日本学術振興会科学研究費基盤研究(B), (研究代表者: 桑原敏典) 東アジア的文脈をふまえたグローバル市民教育の教員研修プログラム日中韓共同開発研究, 2023-2027年度, 14,100,000円
- ②井上昌善(研究分担者)日本学術振興会科学研究費基盤研究(C), (研究代表者: 竹下浩子) 家庭科教育での概念型カリキュラム開発を目指した教師教育プログラムの構築, 2022-2024年度, 2,730,000円
- ③井上昌善(研究代表者)日本学術振興会科学研究費若手研究, 中学校社会科における自己調整力を中核とした評価方法の開発に関する実証的研究, 2021-2024年度, 4,330,000円
- ④井上昌善(研究分担者)日本学術振興会科学研究費基盤研究(B), (研究代表者: 松村暢彦) レバレッジ・ポイントを中心とした復興まちづくりの実践と評価に関する研究, 2020-2023年度, 13,260,000円
- ⑤井上昌善(研究分担者)日本学術振興会科学研究費基盤研究(B), (研究代表者: 桑原敏典) グローカルなシティズンシップを核とする主権者教育による学校改革研究, 2019年-2023年度, 17,030,000円
- ⑥井上昌善(研究分担者)日本学術振興会科学研究費挑戦的研究(萌芽), (研究代表者: 桑原敏典) 主権者育成を視点とした学校改革の推進—中高一貫カリキュラムの作成を通して—, 2017-2023年度, 6,240,000円

2. 申請書のブラッシュアップ(修正・改善)をどのように行ったのか！？ ー若手研究の場合ー

①現状の分析

②研究費申請アドバイザー制度の利用

①現状の分析

【2019年度の申請書の「概要」】

研究課題: 中学校社会科における主体的に学習に取り組む態度を中核とする学習評価モデルの構築

本研究の目的は、中学校社会科において、新学習指導要領から新たに評価の観点となる「主体的に学習に取り組む態度」に着目した学習評価モデルを構築することである。そのために、主に形成的評価に関する方法やその有効性を定性的調査研究の手法に基づいて解明する。本研究により、現代社会の諸課題について議論する授業の評価を行う際に、授業者は子どもの学習プロセスのどのような点に着目して評価を行い、その結果をどのようにフィードバックすべきかを解明することができる。 経済成長と社会的課題解決の両立が求められる現代社会において、社会科教育には、社会的課題解決のために必要な資質・能力の育成を目指す「主体的・対話的で深い学び」を意図した授業開発・評価・改善の質・能力育成につながる新たな評価方法を提案でき、新学習指導要領における社会科授業の「指導と評価の一体化」に関わる喫緊の課題克服

【評価ポイント】

- 研究課題の学術的重要性
 - 研究方法の妥当性
 - 研究遂行能力及び研究環境の適切性
- 結果は「不採択」(^_^;;

①現状の分析

(2)【審査の際「2 (やや不十分である)」又は「1 (不十分である)」と判断した項目 (所見)】

評点「2 (やや不十分である)」又は「1 (不十分である)」が付された評定要素については、そのように評価した審査委員の数を項目ごとに「*」で示しています。(最大4個)

評定要素	項目	審査委員の数
①研究課題の学術的重要性	・学術的に見て、推進すべき重要な研究課題であるか	**
	・研究課題の核心をなす学術的「問い」は明確であり、学術的独自性や創造性が認められるか	**
	・研究計画の着想に至る経緯や、関連する国内外の研究動向と研究の位置づけは明確であるか	
	・本研究課題の遂行によって、より広い学術、科学技術あるいは社会などへの波及効果が期待できるか	*
②研究方法の妥当性	・研究目的を達成するため、研究方法等は具体的かつ適切であるか。また、研究経費は研究計画と整合性がとれたものとなっているか	***
	・研究目的を達成するための準備状況は適切であるか	
③研究遂行能力及び研究環境の適切性	・これまでの研究活動等から見て、研究計画に対する十分な遂行能力を有しているか	*
	・研究計画の遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等、研究環境は整っているか	

※審査の際「2 (やや不十分である)」又は「1 (不十分である)」を付した審査委員がない場合、「*」は表示されません。

【特に検討する必要がある内容】


- ①研究課題の学術的独自性や創造性
- ②研究経費に関して計画との整合性

【不採択だった2019年度の研究課題】

中学校社会科における主体的に学習に取り組む態度を中核とする学習
評価モデルの構築

【採択された2020年度の研究課題】

中学校社会科における自己調整力を中核とした評価方法の開発に関する
実証的研究



研究課題の学術的独自性や創造性
→トレンドとなっているキーワードふまえた
研究課題の検討

【Before: 不採択だった申請書の「概要」】

本研究の目的は、中学校社会科において、新学習指導要領から新たに評価の観点となる「主体的に学習に取り組む態度」に着目した学習評価モデルを構築することである。そのために、主に形成的評価に関する方法やその有効性を定性的調査研究の手法に基づいて解明する。本研究により、現代社会の諸課題について議論する授業の評価を行う際に、授業者は子どもの学習プロセスのどのような点に着目して評価を行い、その結果をどのようにフィードバックすべきかを解明することができる。経済成長と社会的課題解決の両立が求められる現代社会において、社会科教育には、社会的課題解決のために必要な資質・能力の育成を目指す「主体的・対話的で深い学び」を意図した授業開発・評価・改善が求められている。本研究は、資質・能力育成につながる新たな評価方法を提案でき、新学習指導要領で求められる中学校社会科授業の「指導と評価の一体化」に関わる喫緊の課題克服の一助になる。

【After: 採択された申請書の「概要」】

本研究の目的は、中学校社会科において子ども自らが学習改善を行うために必要な自己調整力を中核とする学習評価モデルを開発することである。そのために、子ども自身が自己の学びを振り返ることができる評価方法を開発、実践する。そのうえで、開発した評価方法の有効性を、学習評価結果及びその結果を受けて行っている授業者のフィードバックの関係性に着目して実証的に検証する。これにより、従来までの知識偏重型の学習評価を問い直し、資質・能力の育成のための新たな学習評価の方法を提案することができる。Society5.0時代において、社会科教育には、社会的課題解決のために必要な資質・能力の育成を目指す授業開発・評価・改善が求められている。したがって、本研究は、中学校社会科授業の「指導と評価の一体化」を充実させることを通して、学習への主体性の育成という学校現場における喫緊の課題克服の一助になる。

- ・研究課題の学術的独自性や創造性
- 中学校社会科における自己調整力を中核とする評価研究
- ・研究方法に関する説明
- 評価方法の開発、有効性の検証

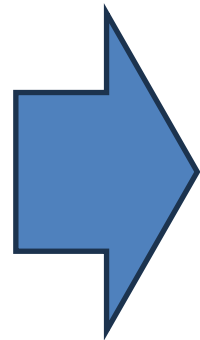
②研究費申請アドバイザー制度の利用 アドバイザーにいただいたアドバイス

- ・先生の研究計画の売りとして自己調整能力(自己調整力)の評価方法の開発と推測します。そうした場合、自己調整力の評価方法のなかでもどのような課題をクリアして新たな評価方法とするのかについて追記があるとよいと思いました。ciniiで検索すると国内研究でも自己調整力に着目した研究があるようなので、それを踏まえて新しさを強調されるとよいと思います。
- ・評価方法の有効性について、評価方法の手続きだけではなく、評価項目、たとえば、認知能力、非認知能力の関係性についてはどのような項目でみるのかなどを示していただけるとイメージができて有効性が実感できるかなと思います。
- ・研究経費について上限の500万円だと経費を精査していないと勘違いされる可能性があります。たとえば490万円など切りの悪い数字をだしておくと研究経費の整合性で×が付く可能性は低くなると思います。

先行研究をふまえた研究上の課題の加筆

【Before】

本研究では、非認知能力に関係する「自己調整力」に着目した評価方法を開発する。「自己調整能力」は、自らの学習活動を振り返り、自己の思考の過程等を客観的に捉え、自己の学習を適切なものに調整しようとする能力であり、認知能力と関連を持ちつつ成長するものである（中教審報告2019年1月21日）。このことをふまえ本研究では、学習者自らが学習の成果と課題を自覚し、次時の学習への見通しを持つことができているかを見とるための評価方法を開発する。これによって、教師は学習者の学習改善のための指導を充実させることができる。



【After】

(2) 本研究の目的および学術的独自性と創造性

本研究の目的は、中学校社会科における「自己調整能力」を中核とする学習評価のモデルを示すことである。本研究は、次の二つの視点から学術的独自性があり創造性を有すると考える。

①中学校社会科授業における「自己調整力」の評価方法の開発

一般的に、社会科は内容教科である（森分学治『社会科授業構成の理論と方法』1975年）ため、社会科授業の評価で重視されるのは、結果として習得した知識（認知能力）であり、ペーパーテストを中心とする総括的評価に偏った学習評価が行われてきた。しかし、バランスのとれた資質・能力の育成を保障する学習評価を行うためには、学習意欲や態度を含む認知能力と非認知能力の関係性に着目した評価を行うことが不可欠となる。本研究では「自己調整能力」について、自らの学習活動を振り返り、自己の思考の過程等を客観的に捉え、自己の学習を適切なものに調整しようとするメタ認知に関する能力であり、認知能力と関連を持ちつつ成長するもの

であると捉える（中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会「児童生徒の学習評価の在り方について」2019年1月21日）。これまで自己調整能力の評価方法に関して、子どもに学習の最後の場面で「振り返り」や「見直し」を行わせる自己評価の方法は提案されている（下野寛文「見直し・振り返り」系におけるメタ認知的モニタリングとコントロールの観念—小学校社会科用—学年「米づくりのさかんな新課程」を事例として—社会系専攻教育学研究第29号、2017年）。しかし、子どもの自己評価を促すための評価をめぐる指導方法については十分に検討されていないのが現状である。本研究では、学習過程における教師の働きかけなどのフィードバックを解明することで、子どもの学習改善につながる教科指導と連動した評価方法を提案することを目指す。

【従来までの評価方法】

○教師が、ペーパーテストなどの総括的評価の方法に基づいて、最終的に習得した知識を見とる。

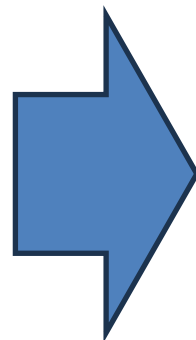
【本研究が提案する評価方法】

○子ども自身が、学習の振り返りや見直しをできているかという点について子ども自身の自己評価の結果に基づいて見とる。そのうえで、自己評価を促すための評価をめぐる指導方法を、学習過程における教師のフィードバックに着目して明らかにする。

具体的な評価項目について加筆

【Before】

本研究では、開発した学習評価の方法の有効性を検証するために、子どもに与えた教育的効果を分析することも射程に入れる。そのために、学習者による学習評価の結果をふまえて行った授業者によるフィードバックの内容を明らかにすると共に、授業者のフィードバックを子ども自身はどのように受けとめ、自己の学習改善にいかそうとしたのかという点について定性的調査を通して明らかにする。また、開発した評価方法に基づいて学習評価を行ったクラスと行わなかったクラスを比較して、その効果を解明する。



【After】

着手研究3

【1 研究目的、研究方法など(つづき)】

②開発した評価方法の有効性の検証

本研究では、開発した学習評価の方法の有効性を検証するために、記述法や評定尺度法に基づいて評価項目を設定する。例えば認知能力の評価項目に関しては、学習課題に対する意見を記述させるのに対して、非認知能力の評価項目に関しては、「今回の学習でわかったこと、できるようになったこと、疑問に思ったこと」などを設定し記述させるとともに、それぞれの項目を3～5段階の数値で評価させる。そのうえで、この評価結果をふまえて行った授業者のフィードバックの内実を明らかにすると共に、そのフィードバックを子ども自身はどのように受けとめ、自己の学習改善にいかそうとしたのかという点について定性的調査を通して明らかにする。また、開発した評価方法に基づいて学習評価を行ったクラスと行わなかったクラスを比較して、その効果を解明する。

研究費についての再検討

機関番号	研究題目番号	応募区分番号	小区分	整理番号
16301	13	-	09040	0001

令和3(2021)年度 若手研究 研究計画調査書

令和2年10月14日
1版

新規

研究題目	若手研究						
小区分	教科教育学および初等中等教育学関連						
研究代表者 氏名	(フリガナ)	イノウエ マサヨシ					
	(漢字等)	井上 昌善					
所属研究機関	愛媛大学						
部 局	教育学部						
職	講師						
学 位	博士 (学校教育学)						
エフォート	25%	博士号取得年月日	2018年3月24日				
応募要件	(1) 2021年4月1日現在で博士号取得後8年未満						
研究課題名	中学校社会科における自己調整力を中核とした評価方法の開発に関する実証的研究						
研究経費 (千円未満の 端数は切り 捨てる)	年度	研究経費 (千円)	使用内訳 (千円)				
			設備備品費	消耗品費	旅費	人件費・謝金	その他
	令和3年度	1,490	385	355	330	400	20
	令和4年度	1,170	25	75	650	400	20
	令和5年度	1,030	25	70	620	300	15
	令和6年度	1,250	25	90	820	300	15
	令和7年度	0	0	0	0	0	0
総計	4,940	460	590	2,420	1,400	70	
開示希望の有無	審査結果の開示を希望する						

3. 科研費獲得のためのポイントとは！？

- 「求められていること」に対して誠実且つ具体的に説明する
→ わかりやすい文章、図の活用
- 学術的独自性や新規性がある研究課題を設定する
→ 取り組みたい研究と社会的トレンドとの関連
- 学内の様々な制度を活用する
→ 学内の制度の活用

【参考資料(研究目的、研究方法など)】

1 研究目的、研究方法など

本研究計画書は「小区分」の審査区分で審査されます。記述に当たっては、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」（公募要領111頁参照）を参考にすること。
 本欄には、本研究の目的と方法などについて、3頁以内で記述すること。
 冒頭にはその概要を簡潔にまとめて記述し、本文には、(1)本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」、(2)本研究の目的および学術的独自性と創造性、(3)本研究で何をどのように、どこまで明らかにしようとするのか、について具体的にかつ明確に記述すること。

(概要)

本研究の目的は、中学校社会科において子ども自身が学習改善を行うために必要な自己調整力を中核とする学習評価モデルを開発することである。そのために、子ども自身が自己の学びを振り返ることができる評価方法を開発、実践する。そのうえで、開発した評価方法の有効性を、学習評価結果及びその結果を受けて行っている授業者のフィードバックの関係性に着目して実証的に検証する。これにより、従来までの知識偏重型の学習評価を問い直し、資質・能力の育成のための新たな学習評価の方法を提案することができる。 Society5.0時代において、社会科教育には、社会的課題解決のために必要な資質・能力の育成を目指す授業開発・評価・改善が求められている。したがって、**本研究は、中学校社会科授業の「指導と評価の一体化」を充実させることを通して、学習への主体性の育成という学校現場における喫緊の課題克服の一助になる。**

(1) 本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」

2017年に告示された中学校学習指導要領で特に強調されているのは、「主体的・対話的で深い学び」である。この「主体的・対話的で深い学び」を目指した社会科授業開発に関する研修会や研究は、全国各地で進められており、子どもの資質・能力を高める具体的な授業モデルも多く報告されている。ただ、「主体的・対話的で深い学び」は、授業開発だけではなく授業改善の視点として示されている点に留意する必要がある。つまり、子どもの主体的な学習につながる学習評価を一層重視し、子どもの知的成長を保障する授業改善に向けた具体的な取り組みを行うことが、授業者には求められている。これまでも学校現場においては、学習評価の充実を目指した取り組みが行われてきた。しかし、**中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会、学校現場における学習評価について、次のような課題を指摘している。**

- ・学期末や学年末などの事後での評価に終始してしまうことが多く、評価の結果が児童生徒の具体的な学習改善につながっていない
- ・現行の「関心・意欲・態度」の観点について、挙手の回数や毎時間のノートを取っているかなど、性格や行動面の傾向が一時的に表出された場面を捉える評価であるような誤解が払拭しきれていない（中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会「児童生徒の学習評価の在り方について」2019年1月21日）

この指摘から、**学校現場における学習評価には、①学期末や学年末に行われる定期考査などの総括的評価に終始しており、その評価の結果が子どもの学習改善につながっていないこと、②「関心・意欲・態度」の観点について、授業者は子どもの性格や行動面のみに限定して捉えており誤解が払拭されていないことという二つの課題があることがわかる。**この課題を克服するために、申請者は中学校社会科における子どもの思考過程に着目して学習評価を行い、その結果をふまえた授業改善の方法に関する研究成果を公表している（井上昌博「議論する力の

若手研究1

【1 研究目的、研究方法など(つづき)】

育成を目指す社会科授業改善の方法に関する研究」社会科教育研究 第35号、2020年)。一方で、最近では教師だけが学習評価を行うのではなく、学習者である子ども自身に自己の学びに対する評価を行わせることの重要性が指摘されている（橋本千原「哲学対話における『学習としての評価』の役割 高等学校『対話としての哲学・倫理入門』『現代社会論』の実践分析を軸として」社会科教育研究NO132,2020年）。このような学術的背景をふまえると、今後は学習に対する子ども自身による学習評価の方法の開発やその効果に関する研究が、一層重要視されることが想定される。よって、**子どもによる学習評価の方法を開発することによって、子ども自身の学びに対する評価を促し、その学習評価の結果を授業者がどのように評価し、生徒の学習改善につながる指導を行うのかという点を実証的に明らかにする必要があるのではない**か。この問いに応えていくことによって、子ども一人一人が自己の学習をより適切なものへと調整し改善する力を育成することにつながり、学習評価研究の発展及び学校現場の学習評価をめぐる課題の克服に寄与することができる。

(2) 本研究の目的および学術的独自性と創造性

本研究の目的は、中学校社会科における「自己調整能力」を中核とする学習評価のモデルを示すことである。本研究は、次の二つの視点から学術的独自性があり創造性を有すると考える。

①中学校社会科授業における「自己調整力」の評価方法の開発

一般的に、社会科は内容教科である（高分治『社会科授業構成の理論と方法』1975年）ため、社会科授業の評価で重視されるのは、結果として習得した知識（認知能力）であり、ペーパーテストを中心とする総括的評価に偏った学習評価が行われてきた。しかし、バランスのとれた資質・能力の育成を保障する学習評価を行うためには、学習意欲や態度を含む認知能力と非認知能力の関係性に着目した評価を行うことが不可欠となる。本研究では「自己調整能力」について、自らの学習活動を振り返り、自己の思考の過程等を客観的に捉え、自己の学習を適切なものに調整しようとするメタ認知に関する能力であり、認知能力と関連を持ちつつ成長するものであると捉える（中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会「児童生徒の学習評価の在り方について」2019年1月21日）。**これまで自己調整能力の評価方法に関して、子どもに学習の最後で「振り返り」や「見直し」を行わせる自己評価の方法は提案されている**（下野寛美『「見直し・振り返り」活動におけるメタ認知とモニタリングとコントロールの働き—小学校社会科授業「気づきのふたご」を事例として—」社会科教育研究第35号、2020年）。しかし、**子どもの自己評価を促すための評価をめぐる指導方法については十分に検討されていないのが現状である。本研究では、学習過程における教師の働きかけなどのフィードバックを解明することで、子どもの学習改善につながる教科指導と連動した評価方法を提案することを目指す。**

【従来までの評価方法】

○教師が、ペーパーテストなどの総括的評価の方法に基づいて、最終的に習得した知識を見とる。

【本研究が提案する評価方法】

○子ども自身が、**学習の振り返りや見直しをできているかという点について子ども自身の自己評価の結果に基づいて見とる。そのうえで、自己評価を促すための評価をめぐる指導方法を、学習過程における教師のフィードバックに着目して明らかにする。**

若手研究2

【1 研究目的、研究方法など(つづき)】

②開発した評価方法の有効性の検証

本研究では、開発した学習評価の方法の有効性を検証するために、記述法や評定尺度法に基づいて評価項目を設定する。例えば認知能力の評価項目に関しては、学習課題に対する意見を記述させるのに対して、非認知能力の評価項目に関しては、「今回の学習でわかったこと、できるようになったこと、疑問に思ったこと」などを設定し記述させるとともに、それぞれの項目を3～5段階の数値で評価させる。そのうえで、この評価結果をふまえて行った授業者のフィードバックの内実を明らかにすると共に、そのフィードバックを子ども自身はどのように受けとめ、自己の学習改善にいかそうとしたのかという点について定性的調査を通して明らかにする。また、開発した評価方法に基づいて学習評価を行ったクラスと行わなかったクラスを比較して、その効果を解明する。

(3) 本研究で何をどのように、どこまで明らかにしようとするのか

本研究は、下記の計画に基づき実施することで、次の2点を明らかにする。**1点目は、資質・能力育成を目指す中学校社会科の学習評価の方法である。**中学校社会科の学習評価の実態をふまえて、「自己調整力」の評価方法を明らかにする。**2点目は、学習評価の結果をふまえた授業改善に向けた取り組みの方法である。**子どもの学習評価の結果を、授業改善につなげるための具体的な方法を研究協力者と協働して解明する。研究協力者の異動なども想定されるため、複数の教員に協力依頼を行う。

内容	2021前期	2021後期	2022前期	2022後期	2023前期	2023後期	2024前期	2024後期
①理論探究	評価方法の開発・改善	評価方法の開発・改善	評価方法の実証・検証・改善	評価方法の有効性				
②学習評価の調査分析	授業開発・評価	評価結果の分析	評価結果の分析	評価結果の分析	評価結果の分析	評価結果の分析	評価結果の分析	総合分析
③成果発表	学会発表等	学会発表等	学会発表等	学会発表等	学会発表等	学会発表等	学会発表等	学会発表等

【① 理論探究】愛媛県市内や県外の中学校社会科の学習評価に関する実態調査を、連携協定を結んでいる愛媛県教育委員会などと協働で行い、社会科の学習評価を専門とする研究者らに特に形成的評価と総括的評価の具体的な方法とその関連性について指導助言・支援をいただきつつ、理論の精緻化と評価方法の開発を行う（2021年度）。その後、社会科授業の学習評価の実践・省察・改善を行い（2021年度～2023年度前期）その成果をふまえて評価方法の精緻化を行う（2023年度後期～2024年度）。

【② 学習評価の調査分析】研究協力者（主に中学校教員）とSDGsに関する現代社会の諸課題について議論する社会科授業を開発・実践し、開発した評価方法に基づいて学習評価を行う（2022年度前期～2023年度前期）。開発された学習評価の結果を分析し、評価方法の有効性を検証する（2022年度後期～2024年度前期）。研究協力者（中学校教員）の学習評価・授業改善に関する取り組みについて質問紙調査・インタビュー調査を行う（2021年度～2022年度）。これらの結果を解析ソフトのSPSSを活用して分析する（主に2024年度後期）。

【③ 成果報告】本研究の成果を社会科教育に関する主要な国内外の学会や研修会等で発表する。また、論文としてまとめ、学術雑誌に投稿する（2021年度後期～2024年度）。

【参考資料(本研究の着想に至った経緯など)】

着手研究4

2 本研究の着想に至った経緯など

本欄には、(1)本研究の着想に至った経緯と準備状況、(2)関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ、について1頁以内で記述すること。

(1) 本研究の着想に至った経緯と準備状況

申請者は、2018年3月まで中学校社会科の教諭として勤務しつつ、社会科教育学を専門とする大学の研究者やNPOと連携、協働した社会科授業開発を行ってきた経緯があり、特に社会科の目標に関するキーワードである市民的資質と関連が深い思考力・判断力・表現力の育成を目指す授業モデルや評価のあり方についての研究を進めてきた。この研究活動では、子どもの思考力・判断力・表現力の育成を目指す授業における評価を行うためのワークシートの開発を行った。その際、子どもの「思考・判断・表現」の高まりと「関心・意欲・態度」の高まりとの間にズレが生じていることに気づいたことが、本着想の出発点である。つまり、「関心・意欲・態度」の評価が高い子どもは必ずしも「思考・判断・表現」の評価が高いとは限らないという実態があり、これらの観点の捉え方や、相互の関連性及び評価方法について再考する必要があると考えようになった。本研究の準備状況について、申請者は2018年度から愛媛大学教育学部附属学校園、愛媛県内の公立小中学校、高知県などの県外の公立中学校などの教員とともに協働して、授業研究を継続的に取り組んでおり、**本研究の全面的な協力についても管理職を含めた教員の承諾を得ている。また、2019年度以降は愛媛県教育委員会及び松山市教育委員会、高知県教育委員会と連携した授業開発や学習評価に関する教員研修を行っており、各地域の教育委員会の協力を得て県内外の各学校の学習評価の実態調査、授業開発や評価方法の教育的効果の検証を行うことは十分に実施可能な状況にある。**

(2) 関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ

国内の社会科教育の学習評価に関する研究成果は、米国の社会科カリキュラムの分析を通じた理論的な提案が多いため、国内の学校現場にその研究成果が十分に生かされているとは言い難い現状があった(星明秀「社会科の学力評価論の批判的検討：学校の事実に基づく授業改善研究の必要性」社会科教育研究第80号、2014年)。このような現状を打破する研究成果として、「思考・判断・表現」などの特定の評価の観点に着目して、子どもの実態に即した授業実践と学習評価の具体を示した原田智仁を中心とするグループの報告がある(原田智仁等『社会科における「思考・判断・表現」の評価に関する研究』日本教材文化研究財団調査シリーズ61、2014年)。この研究は、主に認知能力に注目した教師による学習評価の方法を授業実践に即して提案している点に特長がある。ただ、2017年に新学習指導要領が告示され、資質・能力育成のためのバランスのとれた学習評価を行うことが、学校現場に要請されている今日において、非認知能力(OECD『社会情動的スキル—学びに向かう力』2018年。)を含めた学習評価の方法を検討することが重要である。**今回注目する「自己調整力」は、国内の社会科の評価研究においてあまり注目されてこなかった学習意欲や態度を含む非認知能力と関係が深いものである。自己調整力は、自身が取り組んだ学習に対して自己評価を行うことで、学習の成果と課題を自覚し、次時の学習改善に活かすことができる力である。子どもが自らの学習を自己評価できるようになるためには、メタ認知能力の育成が不可欠であり、その育成のためには、子ども同士の相互評価や教師との対話が有効であることが指摘されている(一橋大「学習評価の現状」2015年)。**また、これに関連して国外の研究成果では、子どもによる学習評価(「学習としての評価」)を促すために、学習内容や学習活動を振り返らせる質問を投げかけ、評価方法の妥当性を検討させる学習活動の重要性が報告されている(Carl, L. H. 'Assessment as Learning', 2013年)。

以上の研究成果をふまえ、本研究では、子どもが自己の学習成果と課題を自覚し、それをふまえた学習改善を促すための評価方法の開発を行う。そのうえで、授業者や子どもに対する定性的調査を行うことによって、開発した評価方法の教育的効果を実証的に検証する。なお、「自己調整力」の育成は、「自己肯定感」や「学習への主体性」の育成につながるものであり、社会科だけではなく他教科にも関連するものである。そのため、本研究の成果は他教科の評価方法に関する研究にも示唆を与え得る可能性を秘めており、コロナ禍における現在の教育課題の解決への貢献が期待できる。

【参考資料(研究遂行能力・研究環境)】

着手研究5

3 応募者の研究遂行能力及び研究環境

本欄には応募者の研究計画の実行可能性を示すため、(1)これまでの研究活動、(2)研究環境(研究遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等を含む)について2頁以内で記述すること。

「(1)これまでの研究活動」の記述には、研究活動を中断していた期間がある場合にはその説明などを含めてもよい。

(1) これまでの研究活動

申請者は、2018年3月まで、定時制高校の教員を1年間、中学校の教員を8年間に渡って勤め、地域社会の諸課題について学習者同士が議論を行うことで市民的資質の育成を目指す社会科授業構成や評価方法についての研究を継続的に行ってきた。その後、2018年4月より愛媛大学教育学部社会科教育講座に赴任後は、県内外の小・中学校の教員や松山市教育委員会と協働した授業開発研究に取り組み、教員を対象に定期的に研修会を開催している。また、国立教育政策研究所「評価標準、評価方法等の工夫改善に関する調査研究」の協力者(中学校社会科歴史的分野)として、形成的評価の方法を検討し、学習評価のためのワークシートの開発を行っている。これらの点から研究計画の実行可能性に全く問題はない。

<研究代表者の主な研究(実績)活動>

【① 2010年4月～2018年3月 公立中学校 教諭】

・2013年4月に、当時兵庫教育大学の原田智仁教授を中心とする中学校社会科における「思考・判断・表現」の評価に関する研究プロジェクトメンバーに選ばれ、中学校社会科公民的分野の授業と評価のためのワークシート、授業改善のための取り組みに関する研究を行った。その研究成果は内閣府所管 公益財団法人日本教材文化研究財団の研究報告書にまとめられ全国に発信された。また、2014年度文部科学省主催の中学校社会科教員を対象とする研修会で広く紹介された(原田智仁等「社会科における「思考・判断・表現」の評価に関する研究」日本教材文化財団調査シリーズV1, 2014年)。

・2016年2月に、出版雑誌に単元のテスト事例が掲載され全国に発信された(井上昌善「この単元はこんなテストがオススメ! 本当の力をつけるテストアイデア」『社会科教育』明治図書, 2016年)。

・2015年4月に兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科に入学し、中学校教員として勤務しながら、2018年3月に学位を取得した(井上昌善「民主的な議論に基づく中学校社会科授業構成の方法に関する研究」兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科, 2018年)。博士論文では、学習者同士の議論の過程に着目して、開発した社会科授業の教育的効果を分析することによって、議論する力の育成を目指す授業構成の有効性ととも具体的な議論を促す指導方法を提案している。

【② 2018年4月～現在 愛媛大学教育学部社会科教育講座 講師】

・2018年から未来の防災倉庫の設置場所について考えさせる中学校社会科授業開発を通して、ワークシートの記述やインタビュー調査に基づく学習評価の結果を分析することで、「同意の調達」を目指す社会科授業論の有効性を検証した。同年12月に本研究の成果は、学術雑誌に論文として掲載された(井上昌善「同意の調達」を目的とする議論に基づく社会科授業構成: 中学校社会科歴史的分野小単元「伊弉諾プロジェクト」を事例として」社会科教育研究第33号, 2018年)。

・2019年4月から国立教育政策研究所「評価標準、評価方法等の工夫改善に関する調査研究」の協力者として、中学校社会科歴史的分野の授業における「主体的に学習に取り組む態度」育成のための形成的評価の方法を検討しワークシートの開発を行っている。本研究の成果は今年度の全国中学校社会科指導学会で報告され、2020年に、研究冊子としてまとめられ全国に発信された(国立教育政策研究所「評価標準と評価方法の工夫改善に関する調査研究」2020年)。

着手研究6

【3 応募者の研究遂行能力及び研究環境(つづき)】

- ・2019年から熟議に基づく議論をとり入れた社会科授業論の効果を、学習者の議論過程を評価・分析することで検証した。同年7月に本研究の成果は学術論文として掲載された。(井上昌善「熟議に基づく社会科授業構成の効果に関する研究: 議論をとり入れた中学校社会科歴史的分野の単元開発を事例として」社会科教育研究第34号, 2019年)。
- ・2019年から小・中学校社会科の思考力の段階的・系統的育成を目指す授業構成論について、郷土の偉人を取り扱った授業開発を通して検討した。同年12月に本研究の成果は研究紀要論文として掲載された。(井上昌善「小・中学校社会科の思考力の系統的・段階的育成を目指す授業構成」『愛媛大学教育学部紀要』第66号, 2019年)。
- ・2018年4月から2020年3月まで高知県佐川町立佐川中学校の議論する力の育成を目指す社会科授業開発研究を同校の社会科教員と協働して取り組み、学習者の議論のプロセスに着目した学習評価を行うことで、その結果に基づいて社会科授業の教育的効果を分析し、多様な生徒の思考の特性を明らかにした。本研究の成果は、2020年3月に、学術雑誌に論文として掲載された(井上昌善「議論する力の育成を目指す社会科授業構成の方法に関する研究: 子どもの思考過程に着目した学習評価を通して」社会科教育研究第35号, 2020年)。
- ・2020年6月から高知県教育委員会「社会科授業づくり講座」に関わる指導官に任命され、「指導と評価の一体化」に着目した社会科授業開発について講師を務めている。
- ・2020年4月から公益財団法人博報堂教育財団第15回「児童教育実践についての研究助成」に採択され、小中高等学校の主権者教育推進の方法のあり方を地域社会と学校の連携方法に着目して提案することを目指す研究を推進している(研究代表者井上昌善「地域社会と学校の連携方法に着目した小中高等学校の主権者教育に関する実証的研究」2か年: 2020年度～2022年度)。

(2) 研究環境(研究遂行に必要な研究施設・研究資料等を含む)

申請者が在籍する愛媛大学教育学部は、小・中・高等学校の社会科教育に携わってきた教員や認知心理学に基づく学習評価を専門とする教員も在籍しており、教科の学習内容だけではなく評価方法に関する研究成果の知見を得ながら、社会科授業の評価方法の開発を進めることができ、本研究に取り組める環境は十分に整っている。また、愛媛大学教育学部は、研究推進や教員研修、共同研究などに関して、愛媛県教育委員会及び県内ほぼ全ての市町教育委員会と連携協定を結んでおり、特に松山市教育研修センターが愛媛大学教育学部に併設されている。そのため、主に県内の中学校社会科の評価方法に関する情報を収集したり、子どもや教員への質問紙調査・インタビュー調査などを長期的・継続的に行ったりすることができ、本研究に関する様々な活動に関してもタイムラグなく協力を得て進めることができる。

本研究は、社会科授業の学習評価に着目したものであるため、社会科の授業記録などのデータなどを収集・保管する必要がある。授業の様子については映像で記録し、学習者の学習過程については、学習者同士の議論の場面を中心にICレコーダーを活用して音声で録音する。また、子どもや教員に質問紙調査の結果に関してインタビュー調査(半構造化インタビューの手法に基づいて実施)を行う。これらの調査結果を記録した電子媒体に関しては、本講座には社会科教育資料室、社会科教育実習室等、調査分析や資料収集・蓄積に活用できる施設設備(機器等を含む)が整っており、研究遂行に支障はない。研究資料については、主に中学校社会科の評価研究や授業改善に関する資料を増やして研究体制を充実させるとともに、最新の知見について継続的に研究する必要がある。

ご清聴ありがとうございました！